

事務事業名		事業者ワークライフバランス推進応援事業		会計	一般会計	実施区分				
H28担当課等名		子育て支援課	H28係等名	子ども家庭応援センター	事業種別	政策	開始	22	終了	
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり						
		施策	37	子どもを産み育てやすい環境の充実						
目的	対象(誰・何を)	飯田市民の勤務する事業所			指標名及び単位		27年度数値			
	意図(どうい状態にするか)	従業員ワークライフバランス(仕事と家庭生活調和)に配慮することにより、母親の子育ての孤立化や行き詰まりが防止され、親が共同育児体験の中から家庭養育力が向上			対象指標	市内事業所数(従業員5人以上)		2368		
	向上させたい上位施策の成果指標	子育てしやすいまちだと感じている人の割合(%)								
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	セミナー参加事業所数(延べ)			20	20	30	30	事業内容変更により指標変更	
	成果指標	モデル事業に取り組む事業所数(累積)			0	0	0	0	事業内容変更により指標変更	
定性目標										
事業概要	子育て応援プラン対象事業 「親の育児力向上」と「子育ての行き詰まり防止」対策事業。事業者の、1従業員の家庭生活を安定させ、企業活動の効率化と優良な従業員の確保につながることへの理解、2国等の子育て支援施策の内容の理解などを目的としたセミナーを開催する。また、被雇用者を対象としたワークライフバランスの理解を推進する講座を開催する。									
27年度事業内容	事業内容				名称		活動指標			
	1 事業者を対象としたワークライフバランスセミナーの開催 2 働く人を対象としたワークライフバランス推進講座の開催				1 セミナー開催回数 2 講座開催回数		1 2回 2 4回			
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①		737	861	467	574					
国庫支出金										
県支出金										
起債										
その他										
一般財源		737	861	467	574					
人件費計(千円)②		358		358						
正規職員所要時間		100		100						
臨時職員所要時間										
総事業費①+②		1,095	861	825	574					
事業内容・目標達成状況の振り返り	・事業者を対象としたセミナー及び従業員を対象とした推進講座を6回開催し96名の参加あった。これにより、ワークライフバランス事業に対する事業者側の理解に努めた。									
改革改善の考え方	①問題点	・従業員のワークライフバランスを進めるためには、子どもを産み育てやすい環境の充実に対する事業者と働く側との理解が必要。								
	②改革提案	・事業者を対象としたワークライフバランスセミナーの開催により、参加事業者数の拡大を図る。								